

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第112期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 神戸発動機株式会社

【英訳名】 Kobe Diesel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野 繁

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 神戸(078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山崎 靖宏

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 神戸(078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山崎 靖宏

【縦覧に供する場所】 東京支社
(東京都港区新橋2丁目9番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,926,513	10,113,520	13,453,600	19,652,945	20,827,685
経常利益又は 経常損失() (千円)	79,933	392,367	392,140	1,441,701	2,012,487
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	40,353	2,275	492,620	1,017,073	1,066,702
持分法を適用した場合 の投資損益 (千円)	1,190	616	164	1,777	2,849
資本金 (千円)	2,215,000	2,215,000	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数 (株)	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
純資産額 (千円)	6,602,823	6,590,243	6,043,037	7,022,415	7,995,682
総資産額 (千円)	17,216,262	18,424,187	18,404,404	21,187,348	20,240,027
1株当たり純資産額 (円)	235.95	235.53	216.00	251.04	285.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	2.00 ()	2.00 ()	()	3.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.44	0.08	17.61	36.36	38.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.4	35.8	32.8	33.1	39.5
自己資本利益率 (%)	0.6	0.0	7.8	15.6	14.2
株価収益率 (倍)	131.9	3,125.0		10.2	3.2
配当性向 (%)	138.8	2,500.0		8.3	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,611	753,472	240,399	2,398,860	507,832
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	932,317	2,540,584	941,550	297,818	364,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,158,796	694,119	1,196,144	162,348	772,048
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,912,808	4,431,577	2,534,281	4,472,974	2,828,224
従業員数 (名)	206	213	219	227	226

- (注) 1.売上高は消費税等抜きで記載している。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第108期、第109期、第111期及び第112期は、潜在株式が存在しないため、また、第110期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。
3.当社は連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2 【沿革】

明治43年11月	神戸市兵庫区東出町に合名会社神戸発動機製造所創立、資本金 3 万円、ボリンダー型石油発動機の製造を開始。
大正 9 年 6 月	神戸市兵庫区に工場及び事務所を完成、株式会社神戸発動機製造所に改組、資本金53万円となる。
大正14年 4 月	船舶職員法により逓信省認定工場に指定され、また無注水式重油発動機の製造を開始し、深紅の塗装色は「神戸赤」の愛称を生んだ。
昭和13年	4 サイクルディーゼル機関の製造を開始。
昭和27年 6 月	神戸発動機株式会社に商号を改める。
昭和29年 2 月	大洋漁業(株)の資本参加を得て資本金3,000万円に増資。
昭和32年 2 月	三菱重工業(株)と技術提携を結び純国産ディーゼル機関、三菱 U E デーゼル機関(軸流掃気式排気ターボチャージャー付 2 サイクル単動型)の製造販売権を獲得。
昭和33年 6 月	三菱重工業(株)との技術提携による第 1 号機 6 U E T 45/75型2,700 P S を完成。
昭和35年 3 月	大洋造船株式会社喜々津工場を買収、当社長崎工場とする。
昭和36年10月	大阪証券取引所(現(株)大阪証券取引所)に株式を上場。
昭和49年 8 月	長崎工場拡張完了。
昭和57年 2 月	神戸工場を西神工業団地へ移転。
昭和60年10月	(株)来島どっくグループに入る。
昭和62年 5 月	本社を神戸市西区高塚台(神戸工場)へ移転。
昭和63年 2 月	(株)来島興産が当社の親会社となる。
昭和63年 5 月	(有)サンライズ設立。
平成元年 3 月	(株)山田地建が当社の親会社となる。
平成 5 年 7 月	(株)山田地建グループとなる。
平成 7 年 4 月	(有)サンライズをシンパツサンライズ(株)に組織変更。
平成10年11月	国際規格 I S O 9001 / J I S Z 9901 品質システム認証を取得。
平成13年 2 月	U E デーゼル機関生産1,000万馬力達成。
平成18年 2 月	本社を兵庫県明石市二見町に移転。
平成18年 3 月	神戸工場及び長崎工場を兵庫県明石市二見町に集約。

3 【事業の内容】

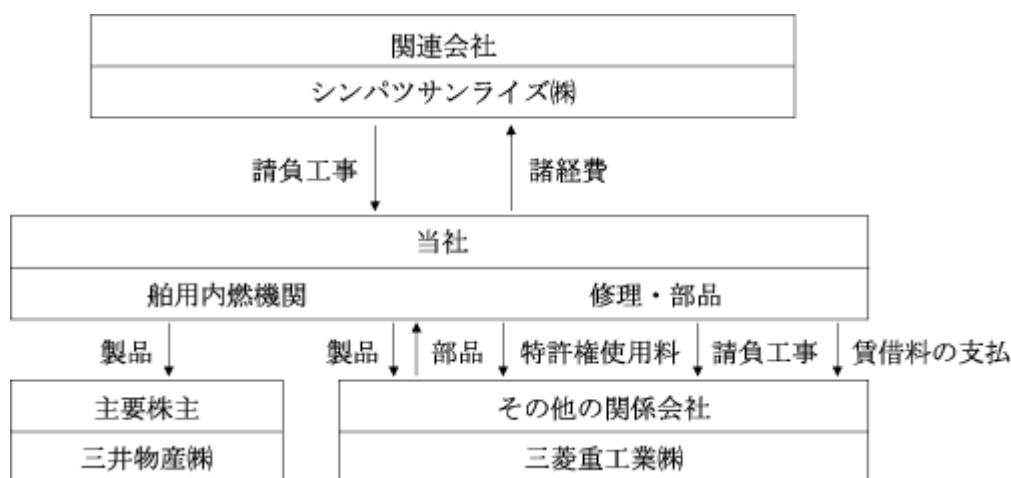
当社の企業集団は、当社、関連会社及びその他の関係会社から構成されている。この内、当社は船用内燃機関の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関わる部品販売・修理等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりである。

請負工事については、当社の関連会社であるシンパツサンライズ(株)に委託している。

また、当社はその他の関係会社である三菱重工業(株)と三菱 U E デーゼル機関の製造販売に関する技術提携契約を締結し、特許権使用料を支払っている。当社は同社より主機関の主要部品を購入し、同社に製品等を販売している。当社は同社神戸造船所二見工場内に本社工場を有しており、同社に対して土地等の賃借料を支払っている。

更に、当社は主要株主である三井物産(株)に製品を販売している。



4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) シンバツサンライズ(株)	兵庫県明石市二見町	10	請負業 保険代理業	所有 14.5	役員の兼務 2名 組立作業等の請負
(その他の関係会社) 三菱重工業(株)	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用及び一般用機械装置の製造・販売等	被所有 33.0	三菱U Eディーゼル機関の製造・販売に関する技術提携契約、製品等の販売・部品の購入・土地等の賃借

(注) 三菱重工業(株)は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226	39.7	13.5	5,756,851

(注) 1. 臨時従業員(嘱託)は1名である。これは上記従業員数には含まれていない。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

全従業員226人の内、組合員数は197人で、労使関係は信頼関係を基礎として極めて良好である。

「ジェイ・エイ・エム神戸発動機労働組合」

197人

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、世界経済同時不況が続く中、景気後退が鮮明となり企業収益が大幅に悪化した。

一方、わが国造船業界は、造船各社が3年分見当の受注を確保しているものの、昨年秋以降の急激な世界経済の悪化を受け、新造船の引合いは中断しており、為替変動や原材料等の大幅な価格変動、株安など企業収益を圧迫する不安要因もあり、厳しい状況が続いている。

このような状況下にあつて、当社は受注・販売活動に全力を傾注した結果、売上高は創業以来最高となり、利益面でも船用内燃機関等製造販売事業としては過去最高の記録となった。

当期の売上高は、主力製品である船用内燃機関では、162億3千2百万円と前年同期と比べ11億8千9百万円(7.9%)増収、修理・部品等は45億9千5百万円と前年同期と比べ1千4百万円(0.3%)減収、売上高の総額は208億2千7百万円と前年同期と比べ11億7千4百万円(6.0%)の増収となった。

損益面は、主機関収益の改善及び販管費の圧縮に最大限注力した結果、営業利益は20億円と前年同期と比べ5億8千9百万円、経常利益は20億1千2百万円と前年同期と比べ5億7千万円、当期純利益は10億6千6百万円と前年同期と比べ4千9百万円の各々増益となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ16億4千4百万円減少し、28億2千8百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益18億5千6百万円、減価償却費7億3千万円及び売上債権23億9百万円の増加、棚卸資産1億6千4百万円の増加等があり、営業キャッシュ・フローは5億7百万円(前年同期は23億9千8百万円)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得する支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億6千4百万円(前年同期は2億9千7百万円)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新規借入金及び借入金の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは7億7千2百万円(前年同期は1億6千2百万円)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

以下、金額は消費税等抜きで記載している。

(1)生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	16,007,297	7.1
修理・部品	4,595,572	0.3
合計	20,602,869	5.3

(注) 金額は、販売価格によっている。

(2)受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	12,067,986	8.4	20,673,455	16.8
修理・部品	5,478,372	12.5	1,667,900	112.4
合計	17,546,358	9.6	22,341,355	12.8

(3)販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	16,232,113	7.9
修理・部品	4,595,572	0.3
合計	20,827,685	6.0

(注) 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)カナックス	5,891,035	30.0	6,279,911	30.2
今治造船(株)	4,174,245	21.2	3,979,000	19.1
三菱商事(株)	536,000	2.7	3,065,244	14.7

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、大規模な経済対策の発動や在庫の一巡等により、景気の底打ちも予想されているが、依然先行きには不透明感が残っており、極めて厳しい状況にある。

このような状況下においても、当社の経営方針である顧客のニーズに即応した付加価値の高い製品・技術サービスをスピーディーに顧客に提供し、信頼と信用を得る政策を推進している。

また、受注・販売体制の強化を図り、生産性の向上とトータルコストダウンによる経営の安定化を図る所存である。

4 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、見込、見通し等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もある。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがある。

(1)受注環境について

世界経済同時不況の影響により新造船の引合いは中断しており、今後の経済動向によっては新造船需要が減退する局面も予想され、当社の受注・販売ひいては経営成績が影響を受ける可能性がある。

(2)特定の取引先への依存について

当社の主力製品である船用内燃機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定供給元に依存しているものがある。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性がある。

(3)原材料・購入部品等価格の変動について

当社製品は、製造原価に占める原材料費・購入部品費の比率が高く、国内での廉価調達や新たな調達先開拓など、継続的に調達コストの低減に取り組んでいるが、為替変動や原材料・購入部品等の価格高騰が今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4)売掛債権回収リスクについて

当社は取引先に対して売掛債権を有している。

金融情勢の変化や景気の動向を勘案し、与信先の業況を常に把握し、不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしている。

しかし、市場環境の急速な変化や突発的な取引先の信用不安等により、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

相手方の名称	技術提携の名称	特許権使用料	契約期間
三菱重工業株式会社	三菱UEディーゼル機関の製造販売	生産馬力または販売価格に対して一定率	昭和32年2月4日より平成28年3月31日まで

(注) UEディーゼル機関は単流2サイクル過給機付機関である。

賃借契約

相手先	内容	契約期間
三菱重工業株式会社	本社工場土地（兵庫県明石市二見町） 土地 42,508.93 m ²	平成17年2月1日から平成37年1月31日まで
三菱重工業株式会社	鑄造設備（兵庫県明石市二見町） 建物 6,738.86 m ² 土地 1,155.19 m ²	平成17年2月1日から平成37年1月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表を作成する際には、見積りや見込額を用いることが必要となり、これらは期末日における資産・負債の金額及び開示期間の収益・費用の金額に影響を及ぼすことになる。

また、これらの見積りや見込額は、実際の結果と異なる場合がある。

見積りや見込額については、貸倒引当金・賞与引当金・製品保証引当金・受注損失引当金・土壌対策引当金・退職給付引当金・役員退職慰労引当金・繰延税金資産などが対象となる。

(2)当事業年度の経営成績の分析

受注・販売活動に全力を傾注した結果、売上高は創業以来最高となり、利益面でも船用内燃機関等製造販売事業としては過去最高の記録となった。

売上高の総額は208億2千7百万円と前年同期比11億7千4百万円(6.0%)の増収となった。

損益面は、主機関収益の改善及び製造原価・販管費の圧縮に最大限注力した結果、営業利益は20億円と前年同期比5億8千9百万円、経常利益は20億1千2百万円と前年同期比5億7千万円、当期純利益は10億6千6百万円と前年同期比4千9百万円の各々増益となった。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は、主力製品である船用内燃機関の受注・販売は堅調に推移しているが、世界経済の動向如何によっては、新造船需要が減退する局面も予想され、先行き予断を許さない状況となっている。

当社においては、原材料や購入部品等の大幅な価格変動は直接的に原価に反映され、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社としては、これらの状況を踏まえて当社が強固な経営基盤を構築するため、財務体質の改善と生産性・品質の向上とともにコスト競争力の強化を図り、事業環境の変化に適応した収益の確保に努めていく所存である。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度より16億4千4百万円減少し、28億2千8百万円となった。このうち、主な減少要因は、長期借入金の返済による減少である。

また、現金及び現金同等物の期末残高は、運転資金として有効活用する予定である。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めているが、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想される。

今後の方針については、生産能力強化にあわせた受注活動を積極的に行い、安定的な生産体制を確立していくことが課題である。

更に、受注及び販売体制の強化を図り、コスト削減への取り組みを強化し、徹底した品質管理やアフターサービス体制の向上・強化に努めていく所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

以下、金額は消費税等抜きで記載している。

当期における設備投資の主な内訳は、新機種船用内燃機関の生産に係る設備投資であり、設備投資の総額は258,549千円となった。

2 【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県明石市)	船用内燃機関の製造、 部品及び修理業務	2,491,299	1,367,913		525,112	4,384,325	188
	管理及び販売業務	116,006			42	116,048	28
東京支社 (東京都港区)	販売業務				10	10	8
今治営業所 (愛媛県今治市)	販売業務				114	114	2
旧長崎工場 (長崎県諫早市)	遊休地			374,691 (35,943.81)		374,691	
	福利厚生施設等	34,796		132,254 (5,566.66)	1,483	168,534	
計		2,642,102	1,367,913	506,946 (41,510.47)	526,762	5,043,726	226

- (注) 1.帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでいない。
2.「その他」は、構築物353,215千円、車両運搬具5,116千円および工具・器具及び備品168,430千円である。
3.従業員数については、臨時従業員(嘱託)1名を除いている。
4.本社工場土地及び鑄造設備土地・建物を賃借している。
5.東京支社、今治営業所については、事務所を賃借しており、旧長崎工場については、建物(社宅等)の一部を賃貸している。
6.リースにより、本社工場の機械装置、電子機器その他を使用している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はない。

(2)重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	28,000,000	28,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項なし。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	14	123	8		853	1,008	
所有株式数 (単元)		1,105	181	21,616	964		4,070	27,936	
所有株式数 の割合(%)		3.95	0.65	77.38	3.45		14.57	100.00	

(注) 自己株式30,319株は、「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に319株含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	9,240	33.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	4,610	16.46
株式会社シーケービー	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	1,591	5.68
株式会社商船三井	大阪市北区中之島3丁目6番32号	996	3.55
株式会社新来島どっく	愛媛県今治市大西町新町甲945番地	845	3.01
株式会社山田クラブ21	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	718	2.56
浜口誠昭	福岡市中央区	680	2.42
株式会社カナックス	愛媛県松山市問屋町5番8号	590	2.10
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	550	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	500	1.78
計		20,320	72.57

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,906,000	27,906	
単元未満株式	普通株式 64,000		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		27,906	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれている。
 自己保有株式 319株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	30,000		30,000	0.1
計		30,000		30,000	0.1

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,230	663
当期間における取得自己株式	200	24

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	30,319		30,519	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を継続的に実施することを重視するとともに、景気の変動に左右されやすい業界内において、経営基盤の強化のために内部留保の充実を図ることは、長期的に株主各位の利益に適うものと考えており、収益状況を総合的に勘案し、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については業績を勘案し、1株につき5円を実施する。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	139,848	5

4 【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	238	291	268	695	430
最低(円)	140	161	185	212	100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	186	153	140	143	136	138
最低(円)	100	102	101	121	102	109

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		矢野 繁	昭和15年1月17日	昭和33年7月 (株)オリエンタルホテル入社 昭和49年2月 同社常務代行総支配人兼管理本部長・ 営業本部長・人事部長 昭和61年3月 当社取締役業務・労務担当就任 平成3年6月 当社常務取締役管理本部長・営業本 部長・生産本部副本部長就任 平成5年6月 当社専務取締役統括本部長就任 平成6年7月 当社代表取締役専務取締役統括本部長 就任 平成8年8月 当社代表取締役副社長統括本部長就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	4
専務取締役 (代表取締役)	経営全般 統括本部長 兼管理本部長	松井英樹	昭和18年8月16日	昭和43年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成元年5月 同行ヒューストン支店長 平成4年7月 同行三宮支店長 平成6年10月 住銀ファイナンス(株)(現SMBCFア イナンス(株))取締役大阪営業第一部長 就任 平成7年10月 同社常務取締役大阪支社長就任 平成13年9月 同社常務取締役営業本部副本部長就任 平成14年6月 当社監査役就任 平成16年6月 当社代表取締役常務取締役管理本部長 就任 平成21年4月 当社代表取締役専務取締役統括本部長 兼管理本部長就任(現任)	(注)3	2
常務取締役 (代表取締役)	営業本部長	森 啓次郎	昭和19年6月4日	昭和42年4月 当社入社 平成6年1月 当社生産本部神戸工場製造部長 平成8年8月 当社生産本部神戸工場長 平成9年11月 当社営業本部本部長代理 平成12年6月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長代理兼営業部長 就任 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成21年4月 当社代表取締役常務取締役営業本部長 就任(現任)	(注)3	2
常務取締役	生産本部長	清水道生	昭和26年10月5日	昭和50年4月 三菱重工業(株)神戸造船所入社 平成16年4月 同社同所造機工作部長 平成18年4月 同社同所機械工作部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社取締役経営改革担当・社長特命事 項担当就任 平成20年4月 当社常務取締役生産本部長就任(現任)	(注)3	2
取締役	営業本部長代理	山本健治	昭和20年3月5日	昭和43年4月 三井物産(株)入社 平成4年5月 同社シンガポール支店機械営業室長 平成7年12月 同社アテネ事務所長 平成11年3月 東洋機器(株)代表取締役社長就任(出向) 平成14年4月 東洋機器(株)顧問就任 平成14年6月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長代理就任(現任)	(注)3	1
取締役	管理本部長代理	野口雅典	昭和20年5月18日	昭和39年3月 当社入社 昭和63年5月 (有)サンライズ(現シンパツサンライズ (株))代表取締役社長就任(現任) 平成8年8月 当社管理本部業務部長 平成12年6月 当社取締役管理本部副本部長・生産本 部副本部長就任 平成16年6月 当社取締役管理本部長代理・生産本部 長代理就任 平成18年5月 当社取締役管理本部長代理就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長代理 兼技師長	古野 啓二	昭和25年4月16日	昭和50年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年3月 平成20年4月	三菱重工業(株)神戸造船所入社 同社同所ディーゼル部次長 当社へ出向 当社生産本部副本部長代理兼技術部長 当社取締役生産本部長代理兼長崎第二工場長兼技術部長就任 当社取締役生産本部長代理兼本社副工場長兼技師長就任 当社取締役生産本部長代理兼技師長就任(現任)	(注)3	2
取締役	生産本部長代理 兼資材部長	井手 博樹	昭和24年12月30日	昭和43年3月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社生産本部資材部長兼長崎工場製造部長 当社生産本部資材部長兼製造部長 当社取締役生産本部長代理兼資材部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	生産本部長代理 兼本社工場長	荒木 孝志	昭和23年9月21日	昭和46年4月 平成8年8月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社生産本部神戸工場製造部長 当社生産本部本社製造部長 当社生産本部本社工場長 当社取締役生産本部長代理兼本社工場長就任(現任)	(注)3	
取締役		藤井 孝紀	昭和23年1月21日	昭和46年4月 平成4年7月 平成6年2月 平成11年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年6月	三井物産(株)入社 東洋船舶(株)出向代表取締役社長就任 三井物産(株)中国支社機械室長 リベラ(株)出向専務取締役就任 東洋機器(株)出向代表取締役社長就任 同社代表取締役退任 同社へ転籍 同社営業統括取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		佐久間 秀治	昭和10年1月31日	昭和33年4月 昭和49年4月 昭和58年8月 平成5年6月 平成6年6月 平成12年4月	(株)東京相互銀行入行 同行赤坂支店長 富士海運(株)常務取締役就任 当社監査役就任 当社取締役就任(現任) (株)ケーエヌマリタイム代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2
取締役		深見 悟	昭和34年7月19日	昭和58年4月 平成21年4月 平成21年6月	三菱重工業(株)神戸造船所総務部原価課入社 同社神戸造船所船用ディーゼル事業ユニット長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		高口 宙之	昭和38年11月3日	昭和63年4月 平成19年4月 平成20年6月	三菱重工業(株)神戸造船所入社 同社同所機械工作部次長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		伊奈 成郎	昭和24年9月13日	昭和47年4月 昭和63年10月 平成8年4月 平成13年10月 平成16年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行堺支店副支店長 日本総合信用(株)(現(株)クオーク)出向 同社カード営業部長 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		石水 泰	昭和37年2月14日	昭和59年4月 昭和63年4月 平成4年3月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年6月 平成21年4月	東京貿易(株)入社 インターリース(株) 日鐵商事(株) (株)カナックス 同社海外事業本部海外事業部副部長 当社監査役就任(現任) (株)新来島どっく執行役員・業務財務本部・経営企画統括本部・船舶営業本部付部長就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		横田 健二	昭和28年4月19日	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	大阪商船三井船舶(株)(現(株)商船三井)入社 同社技術部長 同社執行役員技術部担当就任 当社監査役就任(現任) (株)商船三井常務執行役員技術部担当就任(現任)	(注)6	
監査役		渡部 健司	昭和29年3月19日	昭和51年4月 平成8年7月 平成12年6月 平成14年8月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	今治造船(株)入社 同社東京営業部長 同社常勤監査役就任 同社東京支社理事 同社執行役員東京支社副支社長就任 同社取締役執行役員東京支社副支社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							18

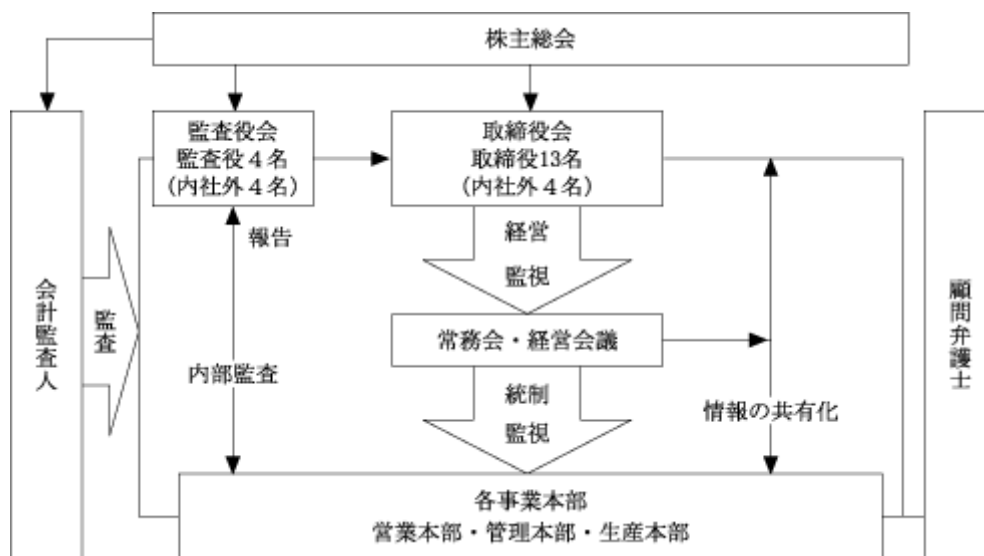
- (注) 1 取締役藤井孝紀、佐久間秀治、深見 悟、高口宙之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役伊奈成郎、石水 泰、横田健二、渡部健司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営全体の効率性、透明性、信頼性を確保するとともに、企業価値の向上に努めている。



(2)会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用している。

各事業年度の業績に対する取締役の使命責任を明確にし、激変する経営環境に機動的な経営体制を構築するため、取締役会による監視、監督の下、対応すべき経営課題や重要事項の決定に対し、迅速な意思決定を行っている。

取締役会は、役付取締役4名のほか取締役9名で構成されており、定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法定事項のほか重要な経営方針、重要案件の決裁、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われている。

経営会議は、役付取締役4名で構成されており、業務執行に関する個別経営課題を協議決定する場として、常務会を常時開催し、重要案件の決裁、重要事項の報告等、迅速な経営の意思決定を行っている。

(3)会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況

内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)整備に対する基本方針として、平成18年5月18日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備することを決議している。また、平成20年5月13日開催の取締役会において、基本方針の一部追加(反社会的勢力への対応方針等)を決議している。

内部監査については、内部統制室(5名)を設置し、定期的に社内各部署の業務執行につき監査を実施している。

監査役は4名全員が社外監査役であり、業務の適正化を図るため、遵守事項のチェック及び改善勧告を行っている。

監査役会は、取締役会及び主要な会議には監査役が常時参加し、客観的立場から業務執行状況を監査している。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査を受けている。

定期的な会計監査を受けるほか、重要な会計上の課題についても適宜相談し助言を受けている。

また、内部監査責任者、監査役及び会計監査人は、定期的に情報交換、意見交換を行っており、連携の徹底を図っている。

当期の会計監査の状況は以下のとおりである。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	早川 芳夫	新日本有限責任 監査法人	
	田原 準平		

また、当社の会計監査にかかる補助者の構成は、公認会計士5名、その他4名である。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の藤井孝紀氏は、東洋機器(株)の取締役であり、佐久間秀治氏は、(株)ケーエヌマリタイムの代表取締役社長である。同じく社外取締役の深見悟氏及び高口宙之氏は、三菱重工業(株)の社員である。

社外監査役の石水泰氏は、(株)新来島どっくの執行役員である。同じく社外監査役の横田健二氏は、(株)商船三井の常務執行役員であり、渡部健司氏は、今治造船(株)の取締役である。

当社は、三菱重工業(株)、三井物産(株)及び今治造船(株)と営業取引・資本関係を有している。

また、(株)新来島どっく及び(株)商船三井とは資本関係を有している。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、各種契約をはじめとした法務案件全般について、管理部が一元管理しており、新たにリスクが生じる場合は、社長を中心とする対策委員会を立ち上げる。

顧問弁護士には、適法性の観点から経営、業務全般に対し、適宜必要な助言を受けており、不測のリスクを回避するよう努めている。

企業の社会的責任(CSR)を重視するとともにコンプライアンスの徹底を図るため、当社内にコンプライアンス担当グループを設置し、コンプライアンス・マニュアルの役職員への理解、周知徹底を図るとともに、同マニュアルに沿って当社のコンプライアンス状況の継続的確認を行い、企業活動の健全性維持を目指している。

また、事故、災害に関わる情報を一元管理し、法令遵守を徹底することにより、企業リスクを最小限に抑えることに努めている。

内部統制システムの整備の状況

各種規程を整備し、職務権限及びその責任を明確化し、組織ごとの業務分掌や業務プロセスのなかに評価、管理、牽制及びモニタリングといった内部統制の機能を組み込んでいる。

(4)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としている。

(5)取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役であった者及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

(6)役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	129百万円
(うち社外取締役に支払った報酬)	(百万円)
監査役を支払った報酬	14百万円
(うち社外監査役に支払った報酬)	(14百万円)

(注)上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職引当金繰入額が含まれている。

(7)取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めている。

(8)取締役の選任の決議事項

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めている。

(9)取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするものである。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			25	
計			25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、意思決定を行っている。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成していない。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,472,974	2,828,224
受取手形	2,109,836	1,467,492
売掛金	4,752,816	2 6,422,576
製品	659,601	425,029
原材料	497,059	-
仕掛品	2,802,641	3,113,761
貯蔵品	11,945	-
原材料及び貯蔵品	-	596,557
前払費用	2,134	3,648
繰延税金資産	143,000	191,070
その他	12,732	12,379
貸倒引当金	210	1,821
流動資産合計	15,464,534	15,058,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,298,875	3,300,012
減価償却累計額	513,506	657,909
建物(純額)	2,785,369	2,642,102
構築物	582,274	582,274
減価償却累計額	169,580	229,058
構築物(純額)	412,694	353,215
機械及び装置	4,469,554	4,294,327
減価償却累計額	2,740,549	2,926,414
機械及び装置(純額)	1,729,004	1,367,913
車両運搬具	33,608	33,608
減価償却累計額	25,747	28,492
車両運搬具(純額)	7,861	5,116
工具、器具及び備品	1,381,906	1,469,655
減価償却累計額	1,294,099	1,301,224
工具、器具及び備品(純額)	87,807	168,430
土地	506,946	506,946
建設仮勘定	8,212	2,668
有形固定資産合計	1 5,537,896	1 5,046,394
無形固定資産		
ソフトウェア	1,953	1,483
電話加入権	5,521	5,521
水道施設利用権	8,276	7,639
無形固定資産合計	15,751	14,644

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	53,672	35,567
関係会社株式	55,620	38,120
従業員に対する長期貸付金	489	243
関係会社長期貸付金	14,000	-
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	5,492	7,656
その他	39,892	38,480
投資その他の資産合計	169,167	120,068
固定資産合計	5,722,814	5,181,107
資産合計	21,187,348	20,240,027
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 4,691,889	² 4,587,030
買掛金	² 1,377,249	² 1,493,784
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,063,100	¹ 932,600
未払金	216,274	² 214,836
未払費用	257,510	² 257,271
未払法人税等	558,798	571,901
前受金	2,180,344	² 898,642
預り金	24,448	27,854
賞与引当金	96,978	80,181
製品保証引当金	117,000	92,000
受注損失引当金	22,000	150,000
土壌対策引当金	-	13,500
その他	201,407	116,512
流動負債合計	10,807,000	9,436,116
固定負債		
長期借入金	¹ 2,983,900	¹ 2,426,300
繰延税金負債	16,364	11,402
退職給付引当金	203,682	200,652
役員退職慰労引当金	149,534	165,423
その他	4,450	4,450
固定負債合計	3,357,932	2,808,229
負債合計	14,164,933	12,244,345

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	1,481,929	2,464,712
利益剰余金合計	3,077,429	4,060,212
自己株式	5,346	6,009
株主資本合計	6,996,833	7,978,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,582	16,729
評価・換算差額等合計	25,582	16,729
純資産合計	7,022,415	7,995,682
負債純資産合計	21,187,348	20,240,027

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,652,945	20,827,685
売上原価		
製品期首たな卸高	783,419	659,601
当期製品製造原価	16,909,645	17,293,499
合計	17,693,065	17,953,100
製品期末たな卸高	659,601	425,029
売上原価合計	17,033,464	17,528,070 ¹
売上総利益	2,619,481	3,299,614
販売費及び一般管理費	1,207,845 ²	1,298,704 ²
営業利益	1,411,636	2,000,910
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,419	6,234
受取家賃	35,729	31,941
受取賃貸料	7,394	3,192
雑収入	9,768	10,370
営業外収益合計	58,312 ³	51,738 ³
営業外費用		
支払利息	28,214	25,125
支払手数料	-	15,000
雑損失	32	36
営業外費用合計	28,246	40,161
経常利益	1,441,701	2,012,487
特別利益		
固定資産売却益	3,800 ⁴	2,735 ⁴
貸倒引当金戻入額	2,090	-
固定資産売買契約解除違約金	144,415	-
関係会社株式売却益	-	2,250
特別利益合計	150,305	4,985
特別損失		
固定資産除却損	2,430 ⁵	15,075 ⁵
たな卸資産廃棄損	31,717 ⁶	-
たな卸資産評価損	129,357 ⁷	-
土壌対策引当金繰入額	-	13,500
投資有価証券評価損	-	21,032
固定資産売買契約解除費用	-	110,000 ⁹
会員権評価損	-	1,232
その他	13,428 ⁸	-
特別損失合計	176,933	160,840
税引前当期純利益	1,415,073	1,856,632
法人税、住民税及び事業税	541,000	838,000
法人税等調整額	143,000	48,070
法人税等合計	398,000	789,929
当期純利益	1,017,073	1,066,702

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,024,161	57.5	10,379,108	58.5
労務費		1,453,829	8.4	1,484,358	8.4
経費		5,946,462	34.1	5,867,672	33.1
当期総製造費用		17,424,454	100.0	17,731,139	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,440,785		2,802,641	
合計		19,865,240		20,533,781	
他勘定振替高	2	129,952		254,520	
期末仕掛品たな卸高		2,802,641		3,113,761	
受注損失引当金繰入額		22,000		150,000	
受注損失引当金戻入額		45,000		22,000	
当期製品製造原価	3	16,909,645		17,293,499	

(注) 1. 経費のうち外注加工費は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	2,754,162千円	2,681,275千円

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定	122,940千円	252,880千円
修繕費	7,012	1,639

3. 原価計算は個別原価計算方式による。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,215,000	2,215,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,709,750	1,709,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計		
前期末残高	1,709,750	1,709,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,500	145,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	464,855	1,481,929
当期変動額		
剰余金の配当	-	83,918
当期純利益	1,017,073	1,066,702
当期変動額合計	1,017,073	982,783
当期末残高	1,481,929	2,464,712

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,060,355	3,077,429
当期変動額		
剰余金の配当	-	83,918
当期純利益	1,017,073	1,066,702
当期変動額合計	1,017,073	982,783
当期末残高	3,077,429	4,060,212
自己株式		
前期末残高	3,461	5,346
当期変動額		
自己株式の取得	1,884	663
当期変動額合計	1,884	663
当期末残高	5,346	6,009
株主資本合計		
前期末残高	5,981,644	6,996,833
当期変動額		
剰余金の配当	-	83,918
当期純利益	1,017,073	1,066,702
自己株式の取得	1,884	663
当期変動額合計	1,015,188	982,120
当期末残高	6,996,833	7,978,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,393	25,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,810	8,853
当期変動額合計	35,810	8,853
当期末残高	25,582	16,729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,393	25,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,810	8,853
当期変動額合計	35,810	8,853
当期末残高	25,582	16,729
純資産合計		
前期末残高	6,043,037	7,022,415
当期変動額		
剰余金の配当	-	83,918
当期純利益	1,017,073	1,066,702
自己株式の取得	1,884	663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,810	8,853
当期変動額合計	979,378	973,266
当期末残高	7,022,415	7,995,682

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,415,073	1,856,632
減価償却費	692,206	730,781
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,090	1,611
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,729	16,796
製品保証引当金の増減額（ は減少）	44,000	25,000
受注損失引当金の増減額（ は減少）	23,000	128,000
土壌対策引当金の増減額（ は減少）	-	13,500
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,791	15,888
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,181	3,030
固定資産除却損	2,430	15,075
固定資産売却損益（ は益）	3,800	2,735
会員権評価損	-	1,232
関係会社株式売却損益（ は益）	-	2,250
投資有価証券評価損益（ は益）	-	21,032
固定資産売買契約解除違約金	144,415	-
固定資産売買契約解除費用	-	110,000
受取利息及び受取配当金	5,419	6,234
支払利息	28,214	25,125
売上債権の増減額（ は増加）	493,998	2,309,116
たな卸資産の増減額（ は増加）	62,256	164,101
仕入債務の増減額（ は減少）	364,711	29,758
未払又は未収消費税等の増減額	159,516	75,894
その他の資産の増減額（ は増加）	172,588	283
その他の流動負債の増減額（ は減少）	152,280	7,656
その他の固定負債の増減額（ は減少）	831	-
小計	2,347,913	335,538
利息及び配当金の受取額	5,412	6,234
利息の支払額	28,886	26,408
法人税等の還付額	91,462	-
法人税等の支払額	17,041	823,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,398,860	507,832

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,299	271,087
有形固定資産の売却による収入	3,800	2,784
無形固定資産の取得による支出	1,350	-
長期前払費用の取得による支出	2,119	4,000
有価証券の償還による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	527	743
関係会社株式の売却による収入	-	3,750
貸付けによる支出	-	350
貸付金の回収による収入	12,594	14,596
その他の支出	268,480	110,000
その他の収入	564	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,818	364,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	375,000
長期借入金の返済による支出	1,059,900	1,063,100
自己株式の取得による支出	1,884	663
配当金の支払額	563	83,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,348	772,048
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,938,693	1,644,750
現金及び現金同等物の期首残高	2,534,281	4,472,974
現金及び現金同等物の期末残高	4,472,974	2,828,224

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 関連会社株式 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品.....個別法による原価法 原材料.....先入先出法による原価法 貯蔵品.....移動平均法による原価法 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産.....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法。 投資その他の資産.....定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 投資その他の資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。 一般債権.....貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権.....財務内容評価法 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。 (3) 製品保証引当金 売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見積額を計上している。 (4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、当期末手持受注案件のうち当期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 受注損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(197,396千円)については、15年による按分額を費用計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(5) 土壌対策引当金 土壌汚染対策法に基づき、旧長崎工場跡地につき、適切かつ適正な処理を図るため、翌期以降の土壌調査費用について、当事業年度末における見積額を引当計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の判定は省略している。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,910千円減少している。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。これにより、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の税引前当期純利益は129,357千円減少している。</p> <p>なお、受入準備が整っていなかったため本会計基準を当中間会計期間では適用していないが、当中間会計期間で本基準を適用した場合、税引前中間純利益は、129,357千円減少する。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより、損益に与える影響はない。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却している。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,140千円減少している。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>有形固定資産に計上している一部の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を11年から9年に変更している。</p> <p>この結果、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ50,558千円減少している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 このうち、担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,412,007千円 (2,412,007千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">112,416千円 (112,416千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">441,628千円 (441,628千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,966,052千円 (2,966,052千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,872,500千円 (1,872,500千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 期の到来する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">629,400千円 (629,400千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,501,900千円 (2,501,900千円)</td> </tr> </table> <p>(注) ()書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数である。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">522,188千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">181,424千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	2,412,007千円 (2,412,007千円)	構築物	112,416千円 (112,416千円)	機械及び装置	441,628千円 (441,628千円)	計	2,966,052千円 (2,966,052千円)	長期借入金	1,872,500千円 (1,872,500千円)	1年以内に返済 期の到来する 長期借入金	629,400千円 (629,400千円)	計	2,501,900千円 (2,501,900千円)	(流動負債)		支払手形	522,188千円	買掛金	181,424千円	<p>1 このうち、担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,284,438千円 (2,284,438千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">98,069千円 (98,069千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">341,467千円 (341,467千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,723,975千円 (2,723,975千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,370,000千円 (1,370,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 期の到来する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">502,500千円 (502,500千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,872,500千円 (1,872,500千円)</td> </tr> </table> <p>(注) ()書の数字は財団抵当に供している資産及びこれに対応する債務であり、いずれも内数である。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">244,164千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">544,084千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">162,335千円</td> </tr> <tr> <td>未払金・未払費用・前受金</td> <td style="text-align: right;">312,736千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は資金調達の機動性確保のため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,284,438千円 (2,284,438千円)	構築物	98,069千円 (98,069千円)	機械及び装置	341,467千円 (341,467千円)	計	2,723,975千円 (2,723,975千円)	長期借入金	1,370,000千円 (1,370,000千円)	1年以内に返済 期の到来する 長期借入金	502,500千円 (502,500千円)	計	1,872,500千円 (1,872,500千円)	(流動資産)		売掛金	244,164千円	(流動負債)		支払手形	544,084千円	買掛金	162,335千円	未払金・未払費用・前受金	312,736千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円
建物	2,412,007千円 (2,412,007千円)																																																				
構築物	112,416千円 (112,416千円)																																																				
機械及び装置	441,628千円 (441,628千円)																																																				
計	2,966,052千円 (2,966,052千円)																																																				
長期借入金	1,872,500千円 (1,872,500千円)																																																				
1年以内に返済 期の到来する 長期借入金	629,400千円 (629,400千円)																																																				
計	2,501,900千円 (2,501,900千円)																																																				
(流動負債)																																																					
支払手形	522,188千円																																																				
買掛金	181,424千円																																																				
建物	2,284,438千円 (2,284,438千円)																																																				
構築物	98,069千円 (98,069千円)																																																				
機械及び装置	341,467千円 (341,467千円)																																																				
計	2,723,975千円 (2,723,975千円)																																																				
長期借入金	1,370,000千円 (1,370,000千円)																																																				
1年以内に返済 期の到来する 長期借入金	502,500千円 (502,500千円)																																																				
計	1,872,500千円 (1,872,500千円)																																																				
(流動資産)																																																					
売掛金	244,164千円																																																				
(流動負債)																																																					
支払手形	544,084千円																																																				
買掛金	162,335千円																																																				
未払金・未払費用・前受金	312,736千円																																																				
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	千円																																																				
差引額	2,000,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額34,176千円が含まれている。
2 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。
報酬・給料手当 336,296千円	報酬・給料手当 392,318千円
荷造発送費 195,033	荷造発送費 208,338
販売手数料 214,625	販売手数料 224,852
賞与引当金繰入額 16,018	賞与引当金繰入額 13,786
減価償却費 10,597	減価償却費 9,506
役員退職引当金繰入額 13,791	役員退職引当金繰入額 15,888
退職給付引当金繰入額 12,738	退職給付引当金繰入額 9,989
不動産賃借料 54,981	不動産賃借料 49,140
3 関係会社との取引高は次のとおりである。	3 関係会社との取引高は次のとおりである。
営業外収益 17,920千円	営業外収益 11,820千円
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。
建物 3,000千円	工具・器具及び備品 2,735千円
機械及び装置 800	
計 3,800千円	
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。
機械及び装置 2,340千円	機械及び装置 9,770千円
工具・器具及び備品 89	工具・器具及び備品 5,305
計 2,430千円	計 15,075千円
6 たな卸資産廃棄損の内訳は、次のとおりである。	6
原材料 31,717千円	
7 たな卸資産評価損の内訳は、次のとおりである。	7
原材料 129,357千円	
8 その他特別損失の内訳は、次のとおりである。	8
固定資産整理費用 13,428千円	
9	9 固定資産売買契約解除費用は、旧長崎工場跡地に係る売買契約合意解除解決和解金等である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,000,000			28,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,389	3,700		27,089

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,918	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,000,000			28,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,089	3,230		30,319

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,230株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,918	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,848	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,472,974千円	現金及び預金勘定	2,828,224千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円
現金及び現金同等物	4,472,974千円	現金及び現金同等物	2,828,224千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">734,300</td> <td style="text-align: right;">120,606</td> <td style="text-align: right;">116,327</td> <td style="text-align: right;">971,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">120,484</td> <td style="text-align: right;">55,930</td> <td style="text-align: right;">41,627</td> <td style="text-align: right;">218,042</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">613,815</td> <td style="text-align: right;">64,676</td> <td style="text-align: right;">74,699</td> <td style="text-align: right;">753,191</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	734,300	120,606	116,327	971,233	減価償却累計額相当額	120,484	55,930	41,627	218,042	期末残高相当額	613,815	64,676	74,699	753,191	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">734,300</td> <td style="text-align: right;">120,606</td> <td style="text-align: right;">116,327</td> <td style="text-align: right;">971,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,686</td> <td style="text-align: right;">84,000</td> <td style="text-align: right;">67,675</td> <td style="text-align: right;">333,362</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">552,613</td> <td style="text-align: right;">36,605</td> <td style="text-align: right;">48,652</td> <td style="text-align: right;">637,871</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	734,300	120,606	116,327	971,233	減価償却累計額相当額	181,686	84,000	67,675	333,362	期末残高相当額	552,613	36,605	48,652	637,871
	機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	計 (千円)																																					
取得価額相当額	734,300	120,606	116,327	971,233																																					
減価償却累計額相当額	120,484	55,930	41,627	218,042																																					
期末残高相当額	613,815	64,676	74,699	753,191																																					
	機械及び 装置 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	計 (千円)																																					
取得価額相当額	734,300	120,606	116,327	971,233																																					
減価償却累計額相当額	181,686	84,000	67,675	333,362																																					
期末残高相当額	552,613	36,605	48,652	637,871																																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">109,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">653,604千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">762,901千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	109,296千円	1年超	653,604千円	計	762,901千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">106,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">546,410千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">653,378千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	106,967千円	1年超	546,410千円	計	653,378千円																												
1年以内	109,296千円																																								
1年超	653,604千円																																								
計	762,901千円																																								
1年以内	106,967千円																																								
1年超	546,410千円																																								
計	653,378千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91,637千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,733千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	120,687千円	減価償却費相当額	91,637千円	支払利息相当額	20,733千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,549千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	111,906千円	減価償却費相当額	115,320千円	支払利息相当額	23,549千円																												
支払リース料	120,687千円																																								
減価償却費相当額	91,637千円																																								
支払利息相当額	20,733千円																																								
支払リース料	111,906千円																																								
減価償却費相当額	115,320千円																																								
支払利息相当額	23,549千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。	同左																																								
	1 ファイナンス・リース取引 該当事項なし。																																								
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">114,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,694,026千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,808,230千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	114,204千円	1年超	1,694,026千円	計	1,808,230千円																																		
1年以内	114,204千円																																								
1年超	1,694,026千円																																								
計	1,808,230千円																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	19,111	68,930	49,818	10,538	40,763	30,224
債券						
その他						
小計	19,111	68,930	49,818	10,538	40,763	30,224
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	38,148	30,277	7,871	30,480	28,388	2,092
債券						
その他						
小計	38,148	30,277	7,871	30,480	28,388	2,092
合計	57,259	99,207	41,947	41,019	69,152	28,132

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21,032千円を計上している。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

3 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	2,370	870
合計	2,370	870

(2)その他有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,714	3,665
合計	7,714	3,665

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみである。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特定処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の判定は省略している。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

なお、金利スワップを行っているがヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。
 当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

なお、金利スワップを行っているがヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
適格退職年金制度を採用している。この他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給している。
- 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	485,933千円
年金資産	196,232千円
<hr/>	
小計(+)	289,701千円
会計基準変更時差異の未処理額	72,043千円
未認識数理計算上の差異	13,974千円
<hr/>	
退職給付引当金(+ +)	203,682千円
- 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	29,427千円
利息費用	14,633千円
期待運用収益	4,290千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,175千円
会計基準変更時差異の費用処理額	10,291千円
<hr/>	
退職給付費用	62,238千円
- 4 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	13年
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
適格退職年金制度を採用している。この他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給している。
- 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	519,581千円
年金資産	146,313千円
<hr/>	
小計(+)	373,267千円
会計基準変更時差異の未処理額	61,751千円
未認識数理計算上の差異	110,863千円
<hr/>	
退職給付引当金(+ +)	200,652千円
- 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	26,630千円
利息費用	12,148千円
期待運用収益	3,924千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,497千円
会計基準変更時差異の費用処理額	10,291千円
<hr/>	
退職給付費用	51,643千円
- 4 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	13年
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	43,887千円	49,808千円
貸倒引当金否認	84千円	740千円
賞与引当金否認	38,791千円	32,601千円
製品保証引当金否認	46,800千円	37,407千円
受注損失引当金否認	8,800千円	60,990千円
土壌対策引当金	千円	5,489千円
投資有価証券評価損否認	9,433千円	14,966千円
役員退職引当金繰入額否認	59,813千円	67,261千円
少額減価償却資産否認	452千円	1,121千円
退職給付引当金否認	81,472千円	83,404千円
棚卸資産評価損否認	51,743千円	65,536千円
その他	4,718千円	4,032千円
繰延税金資産小計	345,996千円	423,360千円
評価性引当額	202,996千円	232,289千円
繰延税金資産合計	143,000千円	191,070千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16,364千円	11,402千円
繰延税金負債合計	16,364千円	11,402千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	126,635千円	179,667千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率(調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.0%	
住民税均等割等	0.3%	
評価性引当額の増減	13.7%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	2,370千円	870千円
持分法を適用した場合の投資の金額	9,235千円	4,932千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,777千円	2,849千円

[前△](#)

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱重 工業株 式会社	東京都 港区	265,608	船舶の建造・販 売、航空機の製造 ・販売、原動機の 製造・販売、冷凍 機、印刷機その他 各種産業用及び 一般用機械装置 の製造・販売等	被所有 直接 33.0 間接	なし	三菱U E ディーゼ ル機関の 製造・販 売に關す る技術提 携契約、製 品等の販 売・部品 の購入	部品の 購入	1,493,908	支払手形	522,188
										買掛金	162,676
法人 主要株主	三井物 産株式 会社	東京都 千代田区	323,213	鉄鋼、非鉄金属、 機械、化学品、石 油、ガス、食料、織 維、物資などの各 種商品の国内販 売及び輸出入業、 情報産業関連事 業、不動産事業、 サービス事業等	被所有 直接 16.5 間接 0.7	なし	製品の販 売	製品の 売上	1,704,000	売掛金	515,250
										受取手形	187,794

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び修理・部品等の売上ならびに部品の購入については、毎期価格交渉の上、一般取引と同様に取引条件を決定している。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重 工業株 式会社	東京都 港区	265,608	船舶の建造・販 売、航空機の製造 ・販売、原動機の 製造・販売、冷凍 機、印刷機その他 各種産業用及び 一般用機械装置 の製造・販売等	被所有 直接 33.0 間接	三菱U Eディーゼ ル機関の製造・販売に 關する技術提携契 約、製品等の販売・ 部品の購入	製品の 売上	830,590	売掛金	244,164
							部品の 購入	1,695,317	前受金	143,006
									買掛金	141,397
									支払手形	544,084
法人 主要株主	三井物 産株式 会社	東京都 千代田区	323,213	鉄鋼、非鉄金属、 機械、化学品、石 油、ガス、食料、織 維、物資などの各 種商品の国内販 売及び輸出入業、 情報産業関連事 業、不動産事業、 サービス事業等	被所有 直接 16.5 間接 0.7	製品の販売	製品の 売上	1,442,000	売掛金	275,300

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び修理・部品等の売上ならびに部品の購入については、毎期価格交渉の上、一般取引と同様に取引条件を決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はない。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	251.04円	1株当たり純資産額	285.87円
1株当たり当期純利益	36.36円	1株当たり当期純利益	38.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,022,415	7,995,682
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,022,415	7,995,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	27,972	27,969

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,017,073	1,066,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,017,073	1,066,702
期中平均株式数 (千株)	27,974	27,971

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株みなと銀行	141,833	20,849
株世保重工業株	30,000	5,430
株新光証券株	10,000	1,910
株長崎銀行	77,437	1,408
株十八銀行	4,000	1,348
株セントラル警備保障株	1,464	1,238
株小野観光開発株	3	1,050
株造船ウェブ	16	800
株新和海運株	3,475	761
株明治海運株	1,000	365
その他 2 銘柄	2,003	407
計	396,231	35,567

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,298,875	1,137		3,300,012	657,909	144,403	2,642,102
構築物	582,274			582,274	229,058	59,478	353,215
機械及び装置	4,469,554	40,740	215,967	4,294,327	2,926,414	392,060	1,367,913
車両運搬具	33,608			33,608	28,492	2,745	5,116
工具・器具 及び備品	1,381,906	216,672	128,923	1,469,655	1,301,224	130,693	168,430
土地	506,946			506,946			506,946
建設仮勘定	8,212	253,005	258,549	2,668			2,668
有形固定資産計	10,281,379	511,554	603,440	10,189,493	5,143,099	729,382	5,046,394
無形固定資産							
ソフトウェア				2,350	866	469	1,483
電話加入権				5,521			5,521
水道施設利用権				9,550	1,910	636	7,639
無形固定資産計				17,421	2,776	1,106	14,644
長期前払費用	20,106	4,000	1,542	22,564	14,907	293	7,656

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

- (1) 機械及び装置 工作用機械 25,850千円
(2) 工具 鋳造用木型及び鋳枠 140,009千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

- 機械及び装置 工作用機械 25,809千円

3. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済期の到来する長期借入金	1,063,100	932,600	0.70	
1年以内に返済期の到来するリース債務				
長期借入金(1年以内に返済期の到来するものを除く。)	2,983,900	2,426,300	0.62	平成22年4月 ~27年10月
リース債務(1年以内に返済期の到来するものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	4,047,000	3,358,900		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済期の到来するものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	591,500	564,400	509,100	378,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	210	1,821		210	1,821
賞与引当金	96,978	80,181	96,978		80,181
製品保証引当金	117,000	92,000	117,000		92,000
受注損失引当金	22,000	150,000	22,000		150,000
土壌対策引当金		13,500			13,500
役員退職慰労引当金	149,534	15,888			165,423

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,464
預金	
当座預金	482,716
普通預金	2,340,044
計	2,822,760
合計	2,828,224

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	1,054,793
富士貿易(株)	163,396
三和商事(株)	64,119
(株)国森	30,495
(株)アヅマエンジニアリング	27,288
その他(三鈴マシナリー(株)他)	127,399
合計	1,467,492

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	619,147
平成21年5月満期	484,880
平成21年6月満期	337,864
平成21年7月満期	15,455
平成21年8月満期	5,582
平成21年9月以降満期	4,561
合計	1,467,492

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	2,024,120
今治造船(株)	1,437,150
(株)カナックス	1,161,276
紅洋海運(株)	321,000
三井物産(株)	275,300
その他(三菱重工業(株)他)	1,203,729
合計	6,422,576

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,752,816	21,816,496	20,146,737	6,422,576	75.8	93

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額(千円)
2サイクルディーゼル主機関	425,029
合計	425,029

仕掛品

品名	金額(千円)
2サイクルディーゼル主機関	2,613,260
修理・部品その他	500,501
合計	3,113,761

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鋳鋼部品	6,223
鋳鉄部品	40,971
鋼材管類等素材	14,977
購入部品	403,169
自製品	121,166
鋳造用副資材他	10,049
合計	596,557

支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	649,177
佐世保重工業(株)	590,308
三菱重工業(株)	544,084
広機工(株)	162,146
ともえ精工(株)	145,224
その他(株)濱田屋商店他)	2,496,088
合計	4,587,030

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	1,078,982
平成21年5月満期	991,907
平成21年6月満期	1,136,606
平成21年7月満期	1,121,956
平成21年8月満期	218,004
平成21年9月以降満期	39,572
合計	4,587,030

買掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	366,472
佐世保重工業(株)	188,974
三菱重工業(株)	141,397
(株)宇部スチール	40,079
(株)濱田屋商店	35,156
その他(ともえ精工(株)他)	721,704
合計	1,493,784

前受金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	372,286
今治造船(株)	360,000
三菱重工業(株)	143,006
三井物産(株)	23,350
合計	898,642

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,792,480	4,245,304	4,891,577	7,898,323
税引前 四半期純利益金額 (千円)	485,940	404,806	406,004	559,880
四半期純利益金額 (千円)	279,895	233,709	233,055	320,042
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.01	8.36	8.33	11.44

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告をすることができないときは、神戸新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり、 http://www.kobe-diesel.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができ、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月2日近畿財務局長に提出。 | | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第111期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（重要な資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書を平成20年7月30日に近畿財務局長に提出。 | | |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 訂正報告書（上記(2)有価証券報告書の訂正報告書）を平成20年11月6日に近畿財務局長に提出。 | | |
| (5) 四半期報告書・
四半期報告書の
確認書 | (第112期
第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第112期
第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第112期
第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書の訂正
報告書 | 臨時報告書（上記(3)）の訂正報告書（重要な資産の譲渡中止）を平成21年3月6日に近畿財務局長に提出。 | | |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月7日近畿財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

神戸発動機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

神戸発動機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神戸発動機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神戸発動機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。